

○ 平成21年度佐賀県緊急雇用創出基金事業 事業実績（県実施分）

1 緊急雇用創出事業

担当課名	実施分野	実施方法	事業名	事業内容	新規雇用した失業者の人数(人)
政策監グループ	教育・文化	委託	佐賀県文化団体協議会発足50周年記念事業費	佐賀県文化団体協議会発足50周年記念事業の円滑な運営のため、補助要員を配置する。	1
情報・業務改革課	情報通信	直接	地域情報化推進事業費	インターネットの有用性などの広報活動を行う。	6
情報・業務改革課	情報通信	委託	地上デジタル放送県民サポート事業	県民が円滑に地上デジタル放送に対応することを目的として、商業施設等における地上デジタル放送普及やアンテナ対策等のキャラバン広報及び要望に応じた地区のミニ集会等での出前キャラバンによる広報活動を行う。	12
情報・業務改革課	情報通信	直接	地上デジタル放送移行推進事業費	県民が円滑に地上デジタル放送に移行できるよう、国・放送事業者・電器店・市町・県が実施する地デジ県民サポートセンター等関係団体との連絡調整や地デジ移行対策の進捗管理を行う。	1
危機管理・広報課	情報通信	直接	県政広報費	昭和40年代から平成15年までの期間に撮影した写真のフィルムをデジタル化してCDで保存する。	4
消防防災課	治安・防災	委託	防火・防災対策推進事業費	防火安全対策周知のための訪問指導、普及啓発事業等の実施、避難所情報等防災情報のデータベース化を行う。	17
男女参画・県民協働課	産業振興	直接	市民社会組織(CSO)活動支援事業費	日々雇用職員を配置し、マイクロソフト(株)との協働によるセミナー、第27回地域づくり団体研修交流会佐賀大会の円滑化を図る。	2
くらしの安全安心課	子育て	直接	食育推進県民運動強化事業費	食育推進全国大会に向けて、実行委員会の円滑な運営を行うため、県実行委員会に事務局員を配置する。	2
くらしの安全安心課	子育て	委託	食育推進県民運動強化事業費	食育推進全国大会に向けて、実行委員会の円滑な運営を行うため、市町実行委員会に事務局員を配置する。	22
くらしの安全安心課	治安・防災	直接	食品表示監視強化事業費	食品表示適正化のため、県内の食品販売店及び食品製造事業者等の巡回指導を実施する。	14
くらしの安全安心課	子育て	委託	食育推進全国大会広報強化事業費	平成22年6月に開催する食育推進全国大会に向けて、広報宣伝の専属担当者を雇用し、広報宣伝、情報発信の充実強化を図ることにより、大会の認知度を高める。	14
地球温暖化対策課	環境	委託	環境と地域づくりのハートモニ事業	地球温暖化防止活動の推進のため、事業所等への訪問やフォトコンテストの実施、広報活動の強化等を行う。	4
地球温暖化対策課	環境	直接	太陽光発電支援制度情報提供事業	太陽光発電システムの国、県、市町等の支援制度に関する情報提供や相談業務等を行う担当者を雇用し、県内における太陽光発電の普及の推進に貢献する。	1
有明海再生・自然環境課	環境	直接	自然公園施設の調査・確認及び台帳のデジタル化事業費	各自然公園施設の確実な管理を行うため、整備済みの工作物について、現場で台帳と突合し、破損等の状況を確認・整理したうえで、台帳をデジタル化する。	3
有明海再生・自然環境課	環境	委託	有明海環境水産データ整備事業費	有明海再生に関する調査研究のための基礎データの収集、整理、デジタル化を行う。	9
循環型社会推進課	環境	直接	産廃処理業者のデータベース化事業	県内産廃業者の役員、株主等の状況をデータベース化する。	2
健康福祉本部企画・経営グループ	医療	直接	新型インフルエンザ総合対策事業費	新型インフルエンザ対策の体制強化を図るため、県民からの電話相談の対応や集団発生時の調査業務等を行う。	6
粒子線治療普及グループ	医療	直接	粒子線がん治療施設設置推進事業費	粒子線がん治療施設開設に向けた資料整理、各種統計資料作成、普及啓発業務等を行う。	2
地域医療体制整備グループ	医療	直接	診療録等連携システム運用支援事業	中核医療機関と地域医療機関(かかりつけ医)間における診療情報等の共有システムの運用支援を行う嘱託職員を雇用し、医療機関における患者への適切な医療の提供を推進する。	1
地域福祉課	介護・福祉	直接	ユニバーサルデザイン関連実態調査事業	パーキングパーミット制度の協力施設における身障者用駐車場の利用実態調査、駅のエレベーターの利用状況調査、安心歩行エリアの駐輪状況調査等を実施する。	5

○ 平成21年度佐賀県緊急雇用創出基金事業 事業実績（県実施分）

1 緊急雇用創出事業

担当課名	実施分野	実施方法	事業名	事業内容	新規雇用した失業者の人数 (人)
地域福祉課	介護・福祉	直接	生活保護制度円滑実施支援事業	生活保護制度を円滑に実施するため、医療・介護レセプトの整理や金融機関等の関係先調査の事務を行う。	5
地域福祉課	介護・福祉	直接	パーキングパーミットプラスワン運動事業	パーキングパーミット(身障者用駐車場利用証)協力施設推進員を設置し、パーキングパーミットを利用できる駐車場を増すとともに、協力施設の駐車場の適正利用を確保することにより、利用者満足度の向上を図る。	10
母子保健福祉課	介護・福祉	直接	要保護児童対応マニュアル電子データ化事業	要保護児童対応マニュアルの内容改変と医療機関、学校、保育園・幼稚園向けの内容追加を行い、それを電子データ化し、ホームページに掲載する。	1
母子保健福祉課	介護・福祉	直接	家庭生活支援員派遣等対象家庭名簿等のデータベース化業務費	母子家庭等への家庭生活支援員の派遣先となる対象家庭等名簿等をデータベース化する。	1
母子保健福祉課	介護・福祉	直接	受胎調節実地指導員免許台帳等のデータベース化業務費	受胎調節実地指導員免許台帳等(紙台帳)をデータベース化する。	1
長寿社会課	介護・福祉	委託	介護職員の研修支援事業	介護職員の研修参加を支援するため、代替職員を確保し、福祉・介護サービスの向上を図る。	7
医務課	医療	直接	佐賀県立病院好生館運営形態移行推進事業	佐賀県立病院好生館の地方独立行政法人への移行に伴う申請等の手続きを行う職員を雇用し、移行の推進を図る。	4
健康増進課	医療	委託	地域がん登録標準様式移行推進事業	地域がん登録の標準化による登録精度の向上を目的として、地域がん登録の標準登録様式への移行のために必要な登録作業を実施する。	1
総合福祉センター	介護・福祉	委託	児童相談所一時保護児童学習充実事業	保護している児童の学習支援・充実のために教師の資格を持つ者から指導を受けさせることにより、児童の学習を保証・充実を図る。	1
新産業課	産業振興	直接	シンクロトン光関係備品台帳整備等事業費	シンクロトン光事業に係る備品等について、発注情報等を含んだ台帳整備等を行う。	3
新産業課	産業振興	直接	中小企業等データベース整備事業費	現在新産業課で支援を行っている企業等の情報を一元的に管理するデータベースを構築する。	2
企業立地課	産業振興	直接	企業誘致民間人材活用緊急事業	豊富な経験と知識を有する民間の人材を活用して、企業のやり方等を参考にした企業誘致活動を展開する。	2
雇用労働課	産業振興	委託	職業能力開発ニーズ調査費	県内の企業及びハローワークに相談に訪れる求職者、高等学校進路指導担当者を対象に職業能力開発に係るニーズ調査を実施する。	3
雇用労働課	産業振興	直接	指導員免許台帳等のデータベース化業務費	指導員免許台帳等の効率的な活用を図るため、これまでに蓄積している指導員免許の内容をデータベース化する。	1
雇用労働課	産業振興	直接	Uターン就職希望者データベース化事業費	佐賀県の暮らし相談室が持っているUターン就職希望者の属性やこれまでの相談対応をデータベース化する。	1
雇用労働課	産業振興	委託	SOHO発注拡大事業	さがSOHOネットワークでの仕事の発注件数を増やすため、SOHO開拓員を雇用し、県内の企業等へSOHO及び「さがSOHOネットワーク」を周知し、発注を促す。	6
商工課	産業振興	委託	中心市街地空き店舗等実態調査事業費	中心市街地内の空き店舗等を対象に、面積、賃料、所有者の意向等の調査を行う。	5
観光課	観光	委託	観光振興事業費	県内や隣県等で開催されるイベントなどでの本県観光資源のPRや福岡都市圏等での本県観光に関する街頭アンケート調査等、観光振興に関する各種取組を行う。	4
畜産課	農林漁業	直接	家畜伝染病防疫支援システム構築事業費	牛や豚などの家畜農家の詳細な飼養状況の調査及びデータベースの作成を行う。	3
園芸課	農林漁業	直接	九州お茶まつり佐賀大会事務局支援事業費	九州お茶まつり佐賀大会事務局における業務補助を行う。	1
園芸課	農林漁業	直接	有機農産物流通実態調査等事業費	環境保全型農業等アンケート調査集計及び園芸資料集計業務を行う。また、県内小売店における有機農産物等の流通実態の調査を行う。	1

○ 平成21年度佐賀県緊急雇用創出基金事業 事業実績（県実施分）

1 緊急雇用創出事業

担当 課名	実施 分野	実施 方法	事業名	事業内容	新規雇用した 失業者の人数 (人)
園芸課	農林漁業	委託	農薬適正使用等資料電子データ化事業	県内の指導者を対象に、年2回作成・配付している『施肥・病害虫防除・雑草防除のてびき』の内容を電子データ化し、農薬適正使用及び農作物の効率的防除の推進に資する。	3
農産課	農林漁業	委託	「農地情報管理システム」整備事業	集落営農組織が農地情報を入力するための電子地図の作成業務及び集落営農組織の農業者に対する電子地図へのデータ入力方法の指導業務を行う。	2
林業課	農林漁業	委託	県営林環境整備事業費	県営林の不良木、被害木等の除去、竹、灌木等の刈り払い及び林道等の維持管理並びに立木調査を行う。	9
林業課	農林漁業	直接	県有林内森林データ整備事業	多様な森林づくりを進めていくために必要な森林情報(施業履歴、保安林指定内容など)のデータ収集・整備を行う。	2
有田窯業大学 校	産業振興	直接	有田窯業大学校4年制課程設立準備費	有田窯業大学校の4年制課程の平成21年度開校に係る図書や備品の整理等を行う。	4
有田窯業大学 校	産業振興	直接	有田窯業大学校卒業生就職活動支援事業	有田窯業大学校の卒業予定者の就職を支援するため、就職先の開拓、学生との相談、説明等に従事する求人開拓員を直接雇用する。	4
窯業技術セン ター	産業振興	直接	窯業技術センター研究業務・依頼試験業務等補助業務	窯業技術センターにおいて、証明書の発行事務や新製品の開発に向けた研究の補助業務等を行う。	5
窯業技術セン ター	環境	委託	窯業技術センター環境整備事業	窯業技術センター敷地内の樹木管理を適正に行い、周辺環境を整備する。	1
窯業技術セン ター	産業振興	直接	デザイン(絵付け)研究開発補助業務事業	絵付け作業を行う職人を雇用し、製品試作の補助として絵付けを担当させ、製品試作の迅速化と研究開発成果の速やかな業界移転を図る。	1
工業技術セン ター	産業振興	直接	維持運営費(諸富デザインセンター)	新製品等の開発を支援する業務のための事務補助員を設置する。	2
工業技術セン ター	産業振興	直接	工業技術センター技術支援態勢強化企業情報電子化事業	県内中小企業に対する技術指導・相談や技術情報の提供を行うとともに、県内中小企業の製品や設備、保有技術などの情報について電子化作業を行う。	2
産業技術学院	産業振興	直接	産業技術学院訓練生就職支援強化事業	産業技術学院訓練生の就職先を開拓するため、積極的に企業訪問を行う。	2
上場営農セン ター	農林漁業	直接	イノシシ対策施設の設置事業	上場営農センターのイノシシ対策(センター内の各圃場、園地ごとにその状況に応じた最適な電気柵やフェンスなどを設置)を行う。	2
上場営農セン ター	農林漁業	委託	上場営農センター防風林等整備事業	上場営農センター内の防風林等の枝打ち、伐採及び剪定を行う。	7
上場営農セン ター	農林漁業	直接	上場営農センター研究データ電子化等事業	上場営農センターの試験研究成果のデータベース化及び展示用パネルの作成、研究資料や図書等の整理を行う。	4
農業試験研究 センター	農林漁業	直接	県民に開かれた農業試験研究センター整備推進事業	農業試験研究センターが実施する一般公開の「食と農のふれあい祭り」や成果発表会などの取り組みを支援するとともに、図書類の整理や所内環境美化を行う。	4
農業大学校	農林漁業	委託	農業大学校防風林等整備事業	農業大学校内の防風林等の枝打ち、伐採及び剪定を行い、実習圃場及び施設、所内道路の環境整備を図る。	4
農業大学校	農林漁業	直接	施設等図面の電子データ化事業	農業大学校で保有する建物建設時の設計図面等を電子化する。	1
茶業試験場	農林漁業	直接	難防除雑草対策等事業	茶業試験場内の茶園及び周辺のイノシシ侵入防止、被害茶園の整備及び難防除雑草抜根を行う。	5
林業試験場	農林漁業	直接	林業試験場施設等整備事業	研究資料、図書等のデータベース化によるデータ整理、調査・試験研究補助、ヒノキ種子確保のためのカメムシ予防対策等を行う。また、樹木園などの草刈、枯枝除去等を行う。	5
林業試験場	農林漁業	委託	次代検定林現況調査事業	昭和40年代から造成されたスギ次世代品種試験林の現況調査を新たに委託事業により実施する。	2

○ 平成21年度佐賀県緊急雇用創出基金事業 事業実績（県実施分）

1 緊急雇用創出事業

担当課名	実施分野	実施方法	事業名	事業内容	新規雇用した失業者の人数(人)
県土づくり本部企画・経営グループ	産業振興	直接	緊急工事管理等対策事業	現場の段階確認等の監督業務や、変更設計書作成等の積算業務といった工事管理業務の補助を行う技術員を雇用し、円滑な公共事業の執行を図る。	17
入札・検査センター	情報通信	直接	次期土木総合システム開発支援事業費	現土木総合システムの業務分析と次期システムの詳細設計作業の支援SEを配置する。	1
まちづくり推進課	環境	直接	都市公園環境維持・監視事業費	森林公園・佐賀城公園において、日常のパトロール業務に加えて、外来魚の放流禁止呼びかけやベットの飼主指導、安全な遊び方指導等を行う。	9
まちづくり推進課	環境	委託	屋外広告物現況調査費	県内の屋外広告物の現況調査を行う。	8
まちづくり推進課	環境	委託	景観づくり意識向上推進事業費	景観づくりホームページの充実、「佐賀県遺産」物語の製作など、県民の景観づくりに対する意識向上を促すための事業を行う。	4
まちづくり推進課	環境	委託	都市公園台帳整備費	吉野ヶ里歴史公園の都市公園台帳の更新にあわせ電子化を行う。	1
まちづくり推進課	環境	直接	都市公園環境維持・外来種駆除事業	佐賀城公園のハス全滅の要因として有力視されているミシシippアカガメを仕掛け等にて捕獲し、ハス再生プロジェクトを推進する。	2
下水道課	情報通信	委託	汚水処理ホームページ作成事業	家庭から生活雑排水を排水する際の注意事項の周知や汚水処理施設への接続促進を図るため、本県の汚水処理施設整備に関するホームページを作成する。	1
農山漁村課	環境	委託	農地海岸保全施設除草等委託費	海岸保全施設(農地海岸)の草刈、塵芥処理を行う。	26
農山漁村課	環境	委託	クリーク台帳整備事業	今後クリークの法面对策の整備方針を検討するための基礎資料として、幹線的なクリークの基礎情報収集とその整理を行い台帳を作成する。	3
農山漁村課	環境	委託	クリーク台帳整備費	幹線的なクリークの基礎情報の収集とその整理を行い台帳を作成する。【事業拡充】	3
建築住宅課	環境	直接	住生活総合調査支援事業費	平成20年度に県が実施した住生活総合調査の調査票のチェック、転記、とりまとめ業務を行う。	3
河川砂防課	環境	直接	河川占用等調査費	河川台帳の電子化に伴い、河川管理施設等及び占用許可物件の現地確認を行い、基本的情報を整備する。	8
河川砂防課	環境	直接	河川構造物台帳等電子化事業費	河川区域にある構造物の情報をとりまとめた河川構造物台帳等保存資料を、電子化し整理する。	1
水資源対策課	環境	直接	中木庭ダム試験湛水堤体観測事業費	中木庭ダムの試験湛水に伴う漏水量測定、揚圧力測定等を行う。	1
森林整備課	農林漁業	委託	衣干山生活環境保全林整備事業費	県所有の生活環境保全林「衣干山」等における森林の整備(除伐、侵入竹除去等)を行う。	3
森林整備課	農林漁業	委託	21世紀県民の森生活環境林整備事業費	県所有の「21世紀県民の森」における森林の整備(除伐等)を行う。	3
空港・交通課	観光	直接	マイエアポート運動推進事業費	平成21年度から取り組む「マイエアポート運動推進事業」のキャンペーン、営業活動を行う。	2
道路課	環境	直接	道路台帳図電子化事業費	道路台帳図を電子化し維持管理業務における資料作成の効率化を図る。また、道路台帳図データ入力補助業務を実施する。	5
道路課	環境	直接	緊急道路点検調査費	不法占用・不法投棄調査、道路案内板・道路照明灯などの道路付属物の点検、グレーチング蓋盗難防止対策等を実施する。	22
ダム管理事務所	治安・防災	直接	ダム管理帳票等電子化事業	計測機器や制御機器から出力されたデータやダム建設時の調査設計書、機器の取り扱い説明書等の保存資料を電子化する。	4
税務課	産業振興	直接	事務経費(人件費)(税込確保対策特別支援事業)	適正な課税を推進するため、県税事務所に窓口業務を専門的に行う人員を配置する。	12

○ 平成21年度佐賀県緊急雇用創出基金事業 事業実績（県実施分）

1 緊急雇用創出事業

担当 課名	実施 分野	実施 方法	事業名	事業内容	新規雇用した 失業者の人数 (人)
武雄県税事務所	産業振興	直接	佐賀県滞納整理推進機構による滞納整理事業	県と市町が滞納整理を共同して行う佐賀県滞納整理推進機構において、滞納整理に係る資料整理等を行う。	2
用度管財課	産業振興	直接	未利用財産売却業務促進事業	県が保有する未利用財産の売却の促進を図るため、関係資料の整理等を行う。	1
用度管財課	情報通信	委託	公有財産システムの検証業務	公有財産管理の適正化を図るため、財産台帳の検証作業を行う。	4
用度管財課	環境	委託	県有未利用財産草刈業務	未利用県有地の草刈等を実施し、周辺の生活環境整備を図る。	4
用度管財課	産業振興	委託	公用車安全運行事業費	安全に配慮した運行を図るため、本庁公用車について巡回点検等を委託して行う。	3
教育庁総務課 (学校再編・新太良高校準備室)	教育・文化	直接	高等学校地域連携モデル事業費	太良高校において、嘱託職員を雇用し、体験学習、就業体験、通学支援等の地域との連携・協力を推進する。	2
教職員課	教育・文化	直接	県立学校図書館司書配置事業費	司書資格を有する嘱託職員を雇用し、県立学校図書館での生徒への専門的支援及び図書事務の効率化を図る。	12
教職員課	教育・文化	直接	教育関係職員健康づくり情報提供事業費	嘱託職員を雇用し、職員へ健康情報を提供する。また、職員の健康診断結果をデジタル化する。	2
教育政策課	教育・文化	直接	学力調査分析等支援員配置事業費	日々雇用職員を雇用し、国・県学力状況調査における詳細なデータ分析業務、HP作成支援などを行う。	2
教育政策課	教育・文化	直接	特別支援教育充実のための支援員配置事業費	特別支援学校の特別支援教育コーディネーター等が、地域の幼稚園等に支援に出向く際の後補充教員として、嘱託職員を雇用する。	22
社会教育・文化財課	教育・文化	委託	生涯学習センター管理システム整備事業費	生涯学習センターの利用状況データの集計・分析を行うシステム整備を行う。	3
図書館	教育・文化	直接	各種団体読書支援図書貸出事業費	嘱託職員を雇用し、県立図書館の図書を団体貸出未実施市町内の団体(幼稚園、保育園、放課後児童クラブ等)へ貸し出す。	5
図書館	教育・文化	直接	古文書資料等収集・整備事業費	嘱託職員を雇用し、県立図書館所蔵の歴史資料(古文書資料等)のうち、未整備の18,000点について、受入、目録作成、書誌作成、装備、配架等を行う。	2
図書館	教育・文化	直接	図書資料内容登録整備事業費	嘱託職員を雇用し、県立図書館所蔵図書資料のうち、内容細目のデータ整備がすすんでいない全集や「葉隠研究」、「松浦党」などの内容登録を推進する。	2
図書館	教育・文化	直接	視聴覚資料整備事業費	嘱託職員を雇用し、県立図書館所蔵の視聴覚資料の整理・整備を行う。	1
図書館	教育・文化	直接	県立図書館ICT化促進事業費(県立図書館電子図書館コーナー(仮称)設置事業)	電子図書館コーナー(仮称)の整備にあわせ、図書資料検索システム等の使い方を利用者に案内する職員を配置する。	4
図書館	教育・文化	直接	県立図書館ICT化促進事業費(歴史資料書誌データ登録整備事業)	県立図書館所蔵の歴史資料のうち問い合わせや利用頻度が高い資料の書誌データの内容細目を整備する。	2
博物館	教育・文化	直接	博物館・美術館館蔵資料整理事業費	嘱託職員を雇用し、県立博物館・美術館所蔵の資料及び画像のデジタル化を行う。	3
博物館	教育・文化	直接	博物館・美術館図書資料整理事業費	嘱託職員を雇用し、県立博物館・美術館の新規の図書受入及び再整理を行う。	3
九州陶磁文化館	教育・文化	委託	九州陶磁文化館環境整備事業費	九州陶磁文化館における館内庭園等の景観維持・向上を図る。	8
名護屋城博物館	教育・文化	委託	名護屋城跡並びに陣跡環境整備事業費	特別史跡「名護屋城跡並びに陣跡」や周辺地区の景観維持・向上を図る。	18

○ 平成21年度佐賀県緊急雇用創出基金事業 事業実績（県実施分）

1 緊急雇用創出事業

担当 課名	実施 分野	実施 方法	事業名	事業内容	新規雇用した 失業者の人数 (人)
警察本部	治安・防災	委託	自転車盗難被害防止対策事業	主要駐輪場の鍵かけ状況や防犯上の環境の調査を行う。また、鍵かけの指導等を行う。	25
警察本部	治安・防災	委託	横断歩行者の実施調査事業	歩行者の信号無視、横断歩道以外の横断のほか、道路横断中の安全確認状況等の実態を調査し分析することで、運転者に歩行者の行動特性を理解させるとともに、歩行者には、より安全な行動を促すことで、交通事故抑止対策を図る。	43
合計					574

※ 担当課名は平成21年度時点